

長崎市中期財政見通し

(令和7年度～令和11年度)

令和6年11月

1 中期財政見通し

この中期財政見通しは、令和6年度の年間見込額を基礎として、国の経済財政運営と本市の景気動向を踏まえるとともに、現行の制度や国の試算等を前提とし、今後見込まれる増減の要素を推計して、令和7年度から11年度までの5年間の期間について試算を行ったものです。

本市を取り巻く状況として、人口はR7年度国調により前回調査から26,322人の減が推計され（R2：409,118人→R7：382,796人）、今後も減少していくとともに、少子高齢化もますます加速していくことが見込まれています。それに加えて物価高騰や賃上げ、金利上昇など近年の社会情勢の変化も相まって、今後の財政運営に大きな影響を与えています。

歳入においては、市税は、景気の回復や民間により実施されてきた大型事業の効果などから、R6年度決算見込と比べ、R7～R11の各年とも増加することを見込んでいますが、人口減少の影響によって納税義務者数が減少することで、長期的には市税総額は減少していくことが想定されるとともに、普通交付税においても減少が見込まれており、歳入全体として中期期間においては減少することが予測されます。

一方、歳出においては、扶助費等の社会保障関係費が、人口減少の影響により毎年度減少傾向にあるものの、障害福祉費の増加や児童手当等の対象者拡大によることも関連扶助費の増加が見込まれており、昨年度の中期財政見通しに比べて全体的に扶助費総額を押し上げています。

投資的経費については、R7年度に新東工場建設事業（ごみ焼却施設建設）の増等によりピークを迎え、さらにR8年度以降も学校給食センターの供用開始に加え、新文化施設、市民総合プール、松が枝地区広場等整備の事業開始などが見込まれることから、今後も高い水準で推移します。

このことで公債費は、R6年度にピーク（271.1億円）を迎えるものの、投資的経費の増に連動し高止まりとなるとともに、金利が上昇局面にあることから、利子の増大も見込まれます。

また、市債残高についてはR3年度にピーク（2,740.8億円）を迎えており、以降は逡減することを見込んでいるものの、国から全額財政措置がなされる臨時財政対策債を除いた市債残高については上昇傾向にあり、実質的な将来負担は増える見通しです。

これら収支の状況を踏まえると、中期期間中における財政運営のための基金残高（財政調整基金及び減債基金）は、R6年度末見込みの197億円から期間の最終年度であるR11年度末には108億円まで落ち込むことが見込まれ、第五次総合計画に掲げる基金目標額

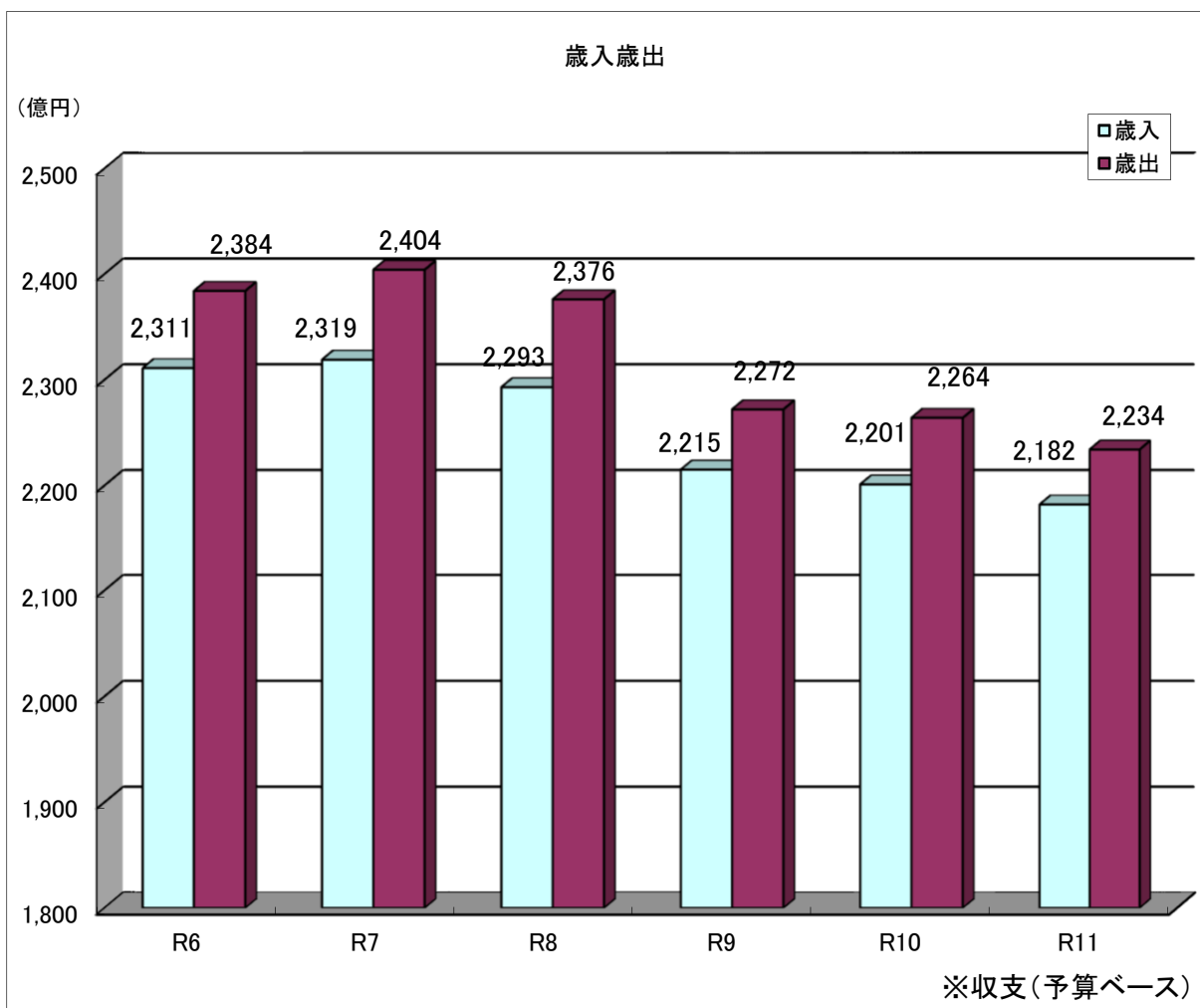
(標準財政規模の11.25%⇒約113億円)を下回る見通しです。

本市の財政運営は、近年、多額の基金を取崩す予算編成となっていますが、特にR7～8年度にかけて、新東工場建設や学校給食センター建設といった大型の投資事業がピークを迎えること等により、大幅な収支不足が生じ、多額の基金を繰り入れる予算編成となる見込みです。

また、将来にわたっては、歳入の規模が縮小していく中で、公債費の高止まりや扶助費も高い割合で推移すること等により財政の硬直化が進んでいくことに加え、新たなまちの基盤整備のための大型事業が控えていることから、中期期間中のみならず、R12年度以降についても、非常に厳しい財政運営が続く見通しであり、収支改善等の必要な対策を講じなければ、基金が更に著しく減少することが見込まれ、予算編成や緊急時の対応等が立ち行かない状況へ陥ることが懸念されます。

以上のことから、職員一人一人がこの危機的な財政状況を共通認識として持ち、従来の手法にとらわれることなく抜本的に事業の在り方を見直すほか、新たな発想で収入増対策を行う等、これまで以上に歳入・歳出両面で全庁一丸となって着実に戦略的な収支改善に取り組み、持続可能で健全な財政運営に努めていくこととしています。

2 歳入歳出の推移



3 収支及び基金（財政調整基金、減債基金）残高

(単位：億円)

区分	年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
収支(予算ベース)		▲ 73	▲ 85	▲ 83	▲ 57	▲ 63	▲ 52
戦略的収支改善額 (※1)		0	5	10	15	20	25
収支(予算ベース) 戦略的収支改善後		▲ 73	▲ 80	▲ 73	▲ 42	▲ 43	▲ 27
年度中の歳入増 歳出節減額		40	40	40	40	40	40
収支(決算ベース)		▲ 33	▲ 40	▲ 33	▲ 2	▲ 3	13
うち基金繰入額 (※2)		43	50	43	12	13	0
うち基金積立額		48	6	6	6	6	6
基金調整額		5	▲ 44	▲ 37	▲ 6	▲ 7	6
基金年度末残高		197	153	116	109	102	108

※1 戦略的収支改善額(年間5億円)を毎年度積み上げていったものとして試算。

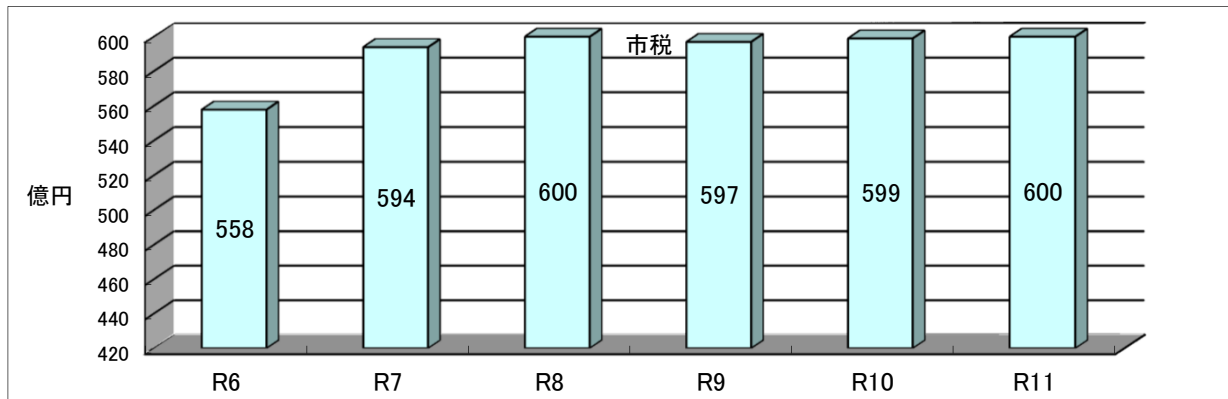
※2 収支不足のほか実質収支相当額(10億円)を基金繰入額で調整。

注) 計数の端数調整により、表中の計、差し引き等が一致しない場合がある。

(1) 主な歳入の推移

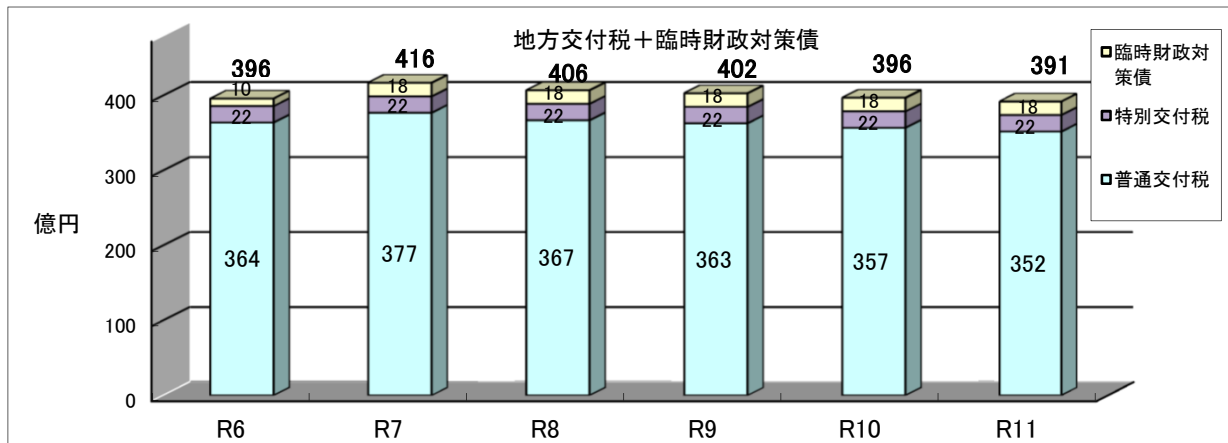
① 市税

個人市民税における定額減税が終了するほか、人口減少の影響があるものの景気の回復や大型事業の効果などから、令和6年度と比較して、市税全体では増加する見込みです。



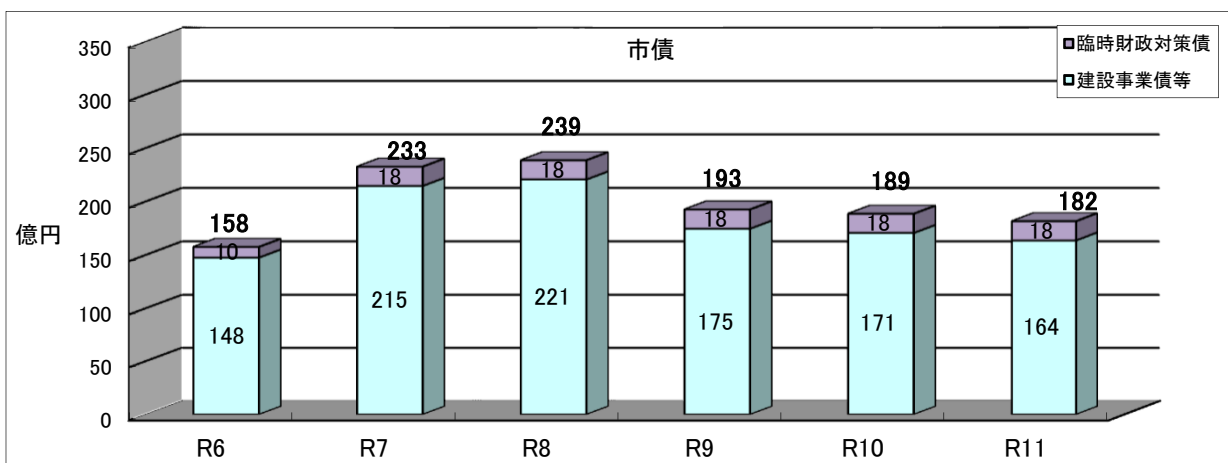
② 地方交付税+臨時財政対策債

物価及び人件費の増等の影響により令和7年度までは増加するものの、人口減少の影響により基準財政需要額が減少することに加え、市税及び地方消費税交付金等の増により基準財政収入額が増加することから、令和8年度以降は減少する見込みです。



③ 市債

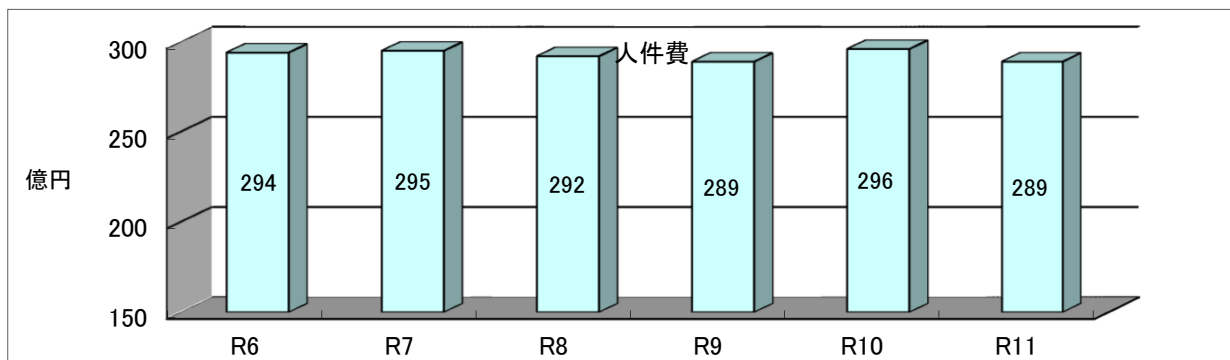
通常債（建設事業債等）については、新東工場建設事業や学校給食センター建設事業などの影響により令和7年度と令和8年度に大きな借入を見込んでいます。



(2) 主な歳出の推移

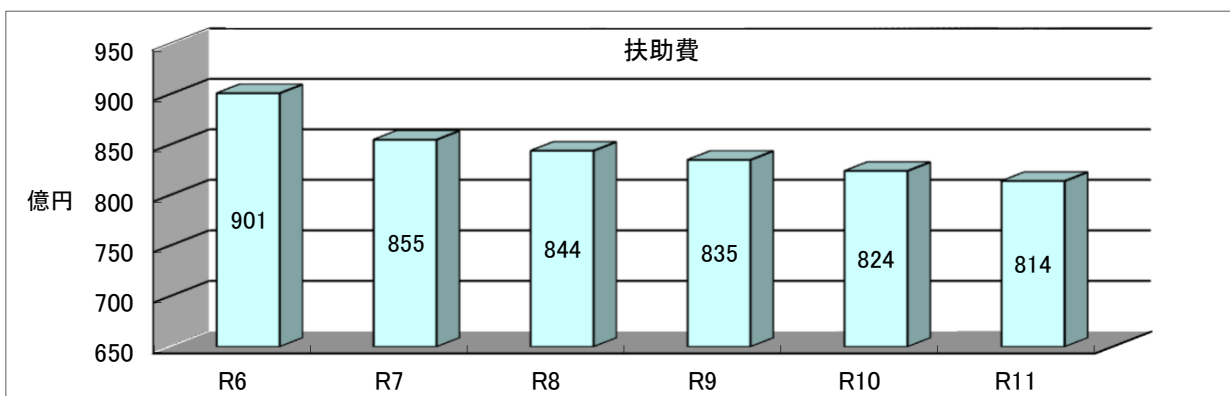
① 人件費

令和6年人事院勧告による増や定年延長による要素があり、全体的に290億円前後の水準で推移します。



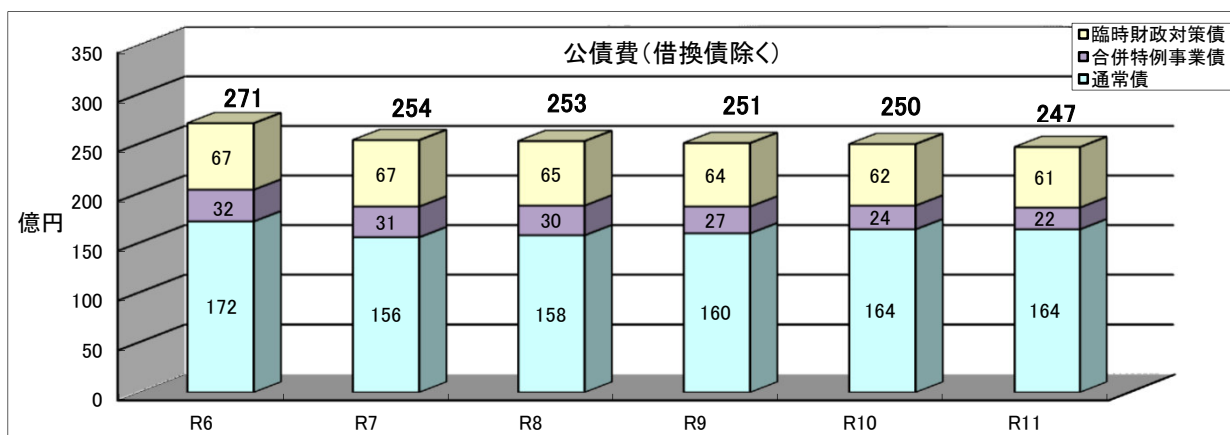
② 扶助費

後期高齢者人口の増加に伴う高齢者福祉費及び利用実績の伸びに伴う障害福祉費等の増はあるものの、原爆被爆者特別援護費の逡減や全体的な人口減少の影響などにより、減少する見込みです。



③ 公債費

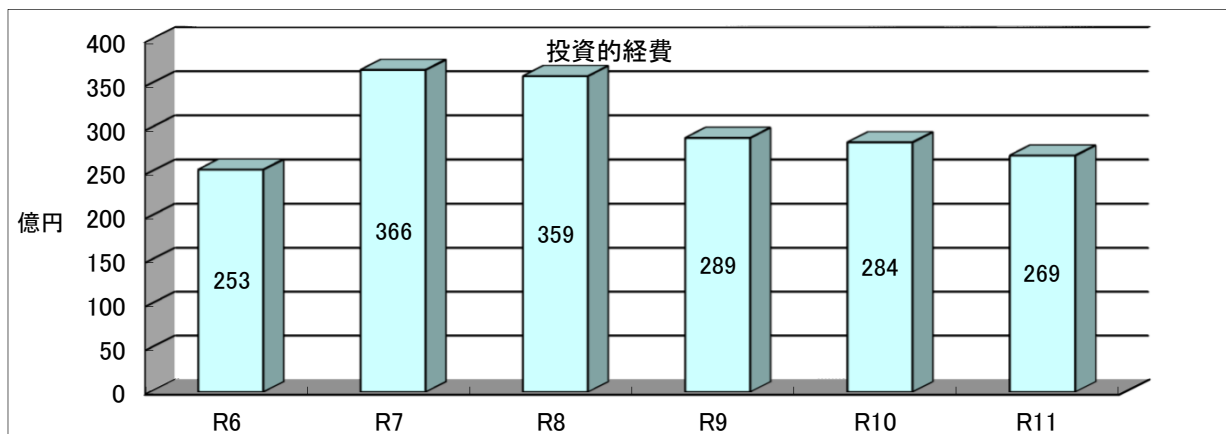
令和6年度をピークに以降は逡減していく見込みであるものの、新東工場建設事業や学校給食センター建設事業などの投資的経費や金利上昇の影響により、通常債に係る公債費が令和8年度から上昇傾向となります。



※令和6年度は長崎駅周辺地区土地区画整理事業に係る繰上償還を含む。

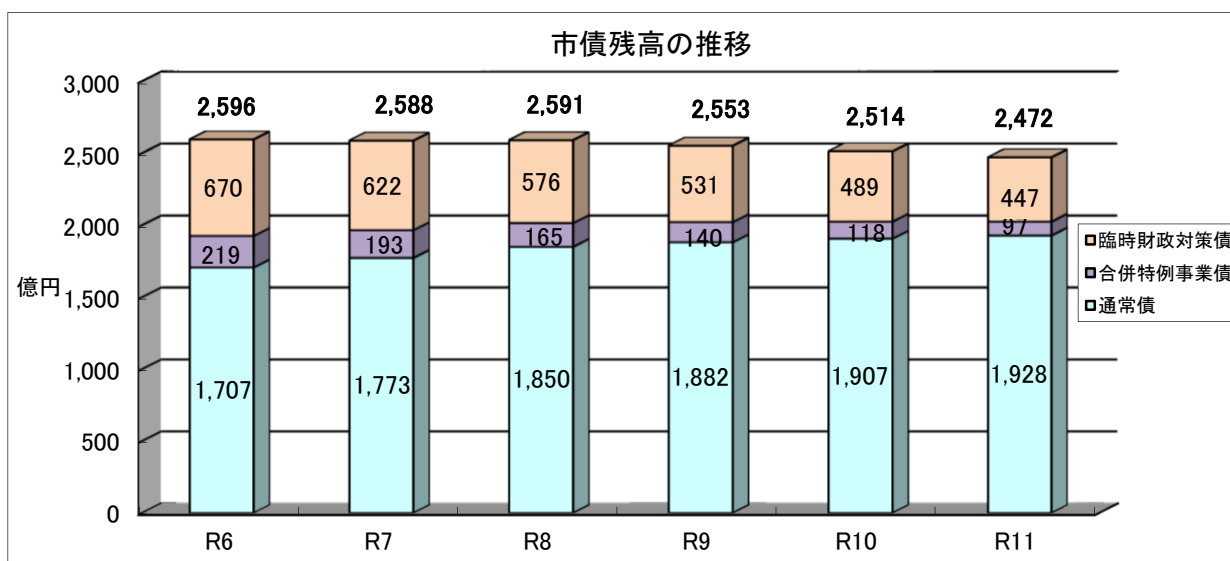
④ 投資的経費

令和7年度から令和8年度は新東工場建設事業や学校給食センター建設事業に伴い360億円前後で推移し、以降についても、公共施設の計画的な大規模修繕に加え、新文化施設、市民総合プール及び松が枝地区広場整備の事業開始などが見込まれることから、高い水準で推移する見込みです。



(3) 市債残高の推移

市債残高総額は減少していく見込みですが、その内訳は、地方交付税の振替で全額が国からの財政措置がある臨時財政対策債が大きく減少しているものであり、通常債については、今後の投資的経費の推移に連動して上昇していく見込みです。



参考: 市民一人当たりの市債残高(一般会計ベース)

	令和4年度末	令和5年度末	増減額 (R5 - R4)
市債残高 (百万円)	272,138	263,109	▲ 9,029
市民一人あたり 市債残高 (円)	682,000	669,000	▲ 13,000
各年度末 住民基本台帳人口 (人)	398,747	393,052	▲ 5,695

中期財政見通し

(単位：億円、%)

	R6	R7		R8			R9			R10			R11			
		増減	前年比	増減	前年比	増減	前年比	増減	前年比	増減	前年比	増減	前年比			
1 歳入	2,311	2,319	8	0.3	2,293	▲ 26	▲ 1.1	2,215	▲ 78	▲ 3.4	2,201	▲ 14	▲ 0.6	2,182	▲ 19	▲ 0.9
(1) 一般財源(①+②+③)	1,106	1,147	41	3.7	1,145	▲ 2	▲ 0.2	1,138	▲ 7	▲ 0.6	1,135	▲ 3	▲ 0.3	1,131	▲ 4	▲ 0.4
① 市税	558	594	36	6.5	600	6	1.0	597	▲ 3	▲ 0.5	599	2	0.3	600	1	0.2
② 地方交付税+臨時財政対策債(A+B+C)	396	416	20	5.1	406	▲ 10	▲ 2.4	402	▲ 4	▲ 1.0	396	▲ 6	▲ 1.5	391	▲ 5	▲ 1.3
A 普通交付税	364	377	13	3.6	367	▲ 10	▲ 2.7	363	▲ 4	▲ 1.1	357	▲ 6	▲ 1.7	352	▲ 5	▲ 1.4
B 特別交付税	22	22	0	0.0	22	0	0.0	22	0	0.0	22	0	0.0	22	0	0.0
C 臨時財政対策債	10	18	8	80.0	18	0	0.0	18	0	0.0	18	0	0.0	18	0	0.0
③ 地方譲与税等	152	138	▲ 14	▲ 9.2	139	1	0.7	139	0	0.0	140	1	0.7	141	1	0.7
(2) 特定財源(①+②)	1,205	1,172	▲ 33	▲ 2.7	1,148	▲ 24	▲ 2.0	1,077	▲ 71	▲ 6.2	1,066	▲ 11	▲ 1.0	1,050	▲ 16	▲ 1.5
① 市債(臨財債を除く)	148	215	67	45.3	221	6	2.8	175	▲ 46	▲ 20.8	171	▲ 4	▲ 2.3	164	▲ 7	▲ 4.1
② その他	1,057	957	▲ 100	▲ 9.5	927	▲ 30	▲ 3.1	902	▲ 25	▲ 2.7	895	▲ 7	▲ 0.8	886	▲ 9	▲ 1.0
2 歳出	2,384	2,404	20	0.8	2,376	▲ 28	▲ 1.2	2,272	▲ 104	▲ 4.4	2,264	▲ 8	▲ 0.4	2,234	▲ 30	▲ 1.3
(1) 経常的経費(①+②)	2,131	2,038	▲ 93	▲ 4.4	2,017	▲ 21	▲ 1.0	1,983	▲ 34	▲ 1.7	1,980	▲ 3	▲ 0.2	1,965	▲ 15	▲ 0.8
① 義務的経費(A+B+C)	1,466	1,404	▲ 62	▲ 4.2	1,389	▲ 15	▲ 1.1	1,374	▲ 15	▲ 1.1	1,370	▲ 4	▲ 0.3	1,349	▲ 21	▲ 1.5
A 人件費	294	295	1	0.3	292	▲ 3	▲ 1.0	289	▲ 3	▲ 1.0	296	7	2.4	289	▲ 7	▲ 2.4
B 扶助費	901	855	▲ 46	▲ 5.1	844	▲ 11	▲ 1.3	835	▲ 9	▲ 1.1	824	▲ 11	▲ 1.3	814	▲ 10	▲ 1.2
C 公債費	271	254	▲ 17	▲ 6.3	253	▲ 1	▲ 0.4	251	▲ 2	▲ 0.8	250	▲ 1	▲ 0.4	247	▲ 3	▲ 1.2
② 任意的経費	665	634	▲ 31	▲ 4.7	628	▲ 6	▲ 0.9	609	▲ 19	▲ 3.0	610	1	0.2	616	6	1.0
(2) 投資的経費	253	366	113	44.7	359	▲ 7	▲ 1.9	289	▲ 70	▲ 19.5	284	▲ 5	▲ 1.7	269	▲ 15	▲ 5.3
3 収支(予算ベース) [1-2]	▲ 73	▲ 85			▲ 83			▲ 57			▲ 63			▲ 52		
4 戦略的収支改善額(※1)	0	5			10			15			20			25		
5 収支(予算ベース) [3+4] 戦略的収支改善後	▲ 73	▲ 80			▲ 73			▲ 42			▲ 43			▲ 27		
6 年度中の歳入増・歳出節減額	40	40			40			40			40			40		
7 収支(決算ベース) [5+6]	▲ 33	▲ 40			▲ 33			▲ 2			▲ 3			13		
① 基金繰入額(※2)	43	50			43			12			13			0		
② 基金積立額	48	6			6			6			6			6		
8 基金調整額 [②-①]	5	▲ 44			▲ 37			▲ 6			▲ 7			6		
9 基金残高	197	153			116			109			102			108		

※1 戦略的収支改善額(年間5億円)を毎年度積み上げていったものとして試算。

※2 収支不足のほか実質収支相当額(10億円)を基金繰入額で調整。

注) 計数の小数調整により、表中の計、差し引き等が一致しない場合がある。